



第5節 人と地域を支える基盤

今後、成熟社会を迎え、人と地域を支える基盤については、次の6つに施策を体系化し、これまで示してきた人、暮らし、産業及び環境の施策との十分な連携と調和を図りながら、総合的かつ効果的な事業展開に取り組んでいきます。

- 1 “うつくしま、ふくしま。” 県民運動の推進
- 2 高度情報社会の構築に向けた基盤整備
- 3 広域交流を支える交通ネットワークの形成
- 4 特定地域の活性化
- 5 安定的な水供給、エネルギー関連施策の推進
- 6 総合的な土地対策の推進



”うつくしま、ふくしま。”

県民運動の推進

新しい時代の本県を世界にも誇れる本当に住み良い地域にするため、県民一丸となって、みんなで考え、みんなで行動する運動を推進します。

高度情報社会の構築に向けた基盤整備

いわゆるIT革命の進展を踏まえ、情報通信技術の活用による県民生活の向上をめざし、情報通信基盤の整備を進めるとともに、高度情報システムを活用した生活利便性や住民福祉の向上、より多くの県民が情報通信機器に慣れ親しめるためのさまざまな支援活動などに取り組みます。

広域交流を支える

交通ネットワークの形成

七つの生活圏相互の連携強化のための基盤整備や、本県と全国や世界とを結ぶ交通体系の整備を推進します。

特定地域の活性化

広大な県土面積を有する本県の均衡ある発展と地域特性を生かした地域振興を図るため、中山間地域の活性化、広域連携による地域振興、魅力ある都市づくりと中心市街地の再生に取り組みます。

安定的な水供給、

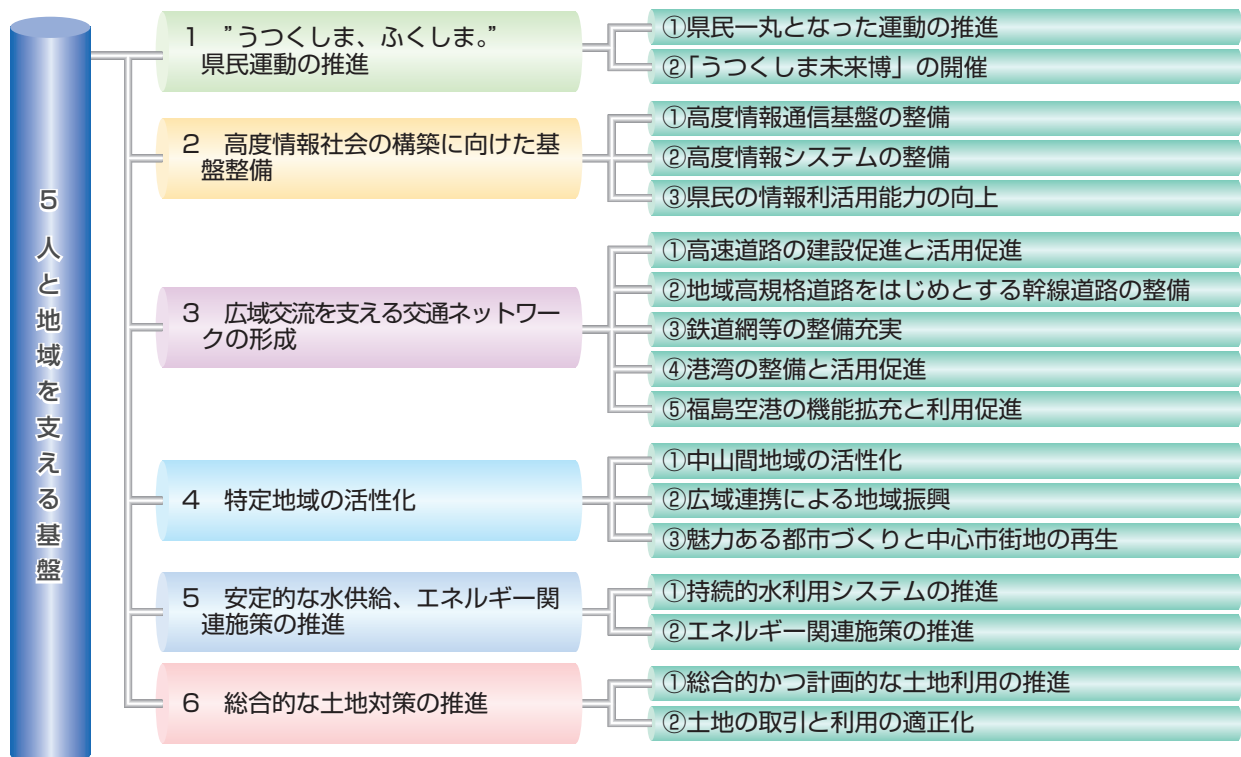
エネルギー関連施策の推進

限りある資源である水の安定的供給の確保など、持続的水利用システムづくりを進めます。また、地域新エネルギーの利用促進や電源地域の振興をめざし、エネルギー関連施策を推進します。

総合的な土地対策の推進

社会経済状況の変化や地方分権の進展などに的確に対応しつつ、総合的かつ計画的な土地対策を推進します。

施策体系



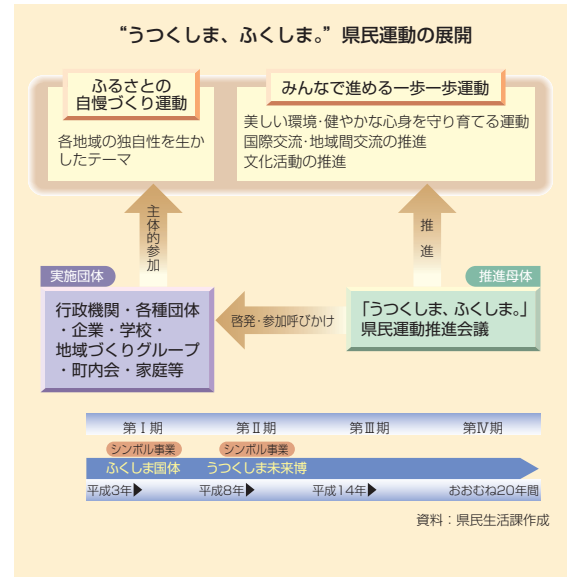


5-1 “うつくしま、ふくしま。”県民運動の推進

施策の基本方向

美しいふくしまの創造をめざして、美しい心を育みながら、美しい自然や景観を守り、美しい街並みを形成し、さらに優れた歴史や伝統文化を保存・継承しながら、本県を世界にも誇れる本当に住みよい地域にするため、県民みんなで考え、みんなで行動しようと提唱する“うつくしま、ふくしま。”県民運動を推進します。

また、“うつくしま、ふくしま。”県民運動の第Ⅱ期シンボル事業として、平成13年に「うつくしま未来博」を開催し、本県の将来イメージを県内外に広くアピールするとともに、この博覧会の開催を契機として、新しい地域づくりについて県民みんなで考え、その成果を今後の県づくりに生かしていきます。



① 県民一丸となった運動の推進

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
	<ul style="list-style-type: none"> ◆“うつくしま、ふくしま。”県民運動は、県全域で取り組む「みんなで進める一歩一歩運動」と県内各地域ごとに地域の独自性を生かして進める「ふるさとの自慢づくり運動」を2つの柱として進めます。 ◆「みんなで進める一歩一歩運動」については、美しい環境を守り創り出す運動、健やかな心身を育む運動、国際交流、地域間交流、世代間交流の推進、文化活動の推進の4つの分野でそれぞれ統一テーマを設け、県民一丸となって取り組みます。 ◆「ふるさとの自慢づくり運動」については、七つの生活圏ごとに、それぞれの地域が持っている誇りやシンボルをテーマとして取り組みます。 ◆県民運動の推進母体である“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進会議の組織・機能の充実強化を図ります。 ◆各市町村における“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進のための施策を支援します。 ◆「ふるさとの自慢づくり運動」を推進するため、各地域ごとに設定した運動テーマに基づく事業を積極的に推進します。



“うつくしま、ふくしま。”県民運動推進大会



花いっぱい運動

1 “うつくしま、ふくしま。” 県民運動の推進

項 目	施 策 の 方 向
	<ul style="list-style-type: none"> ◆より効果的に県民運動を推進するため、毎年8月21日の「福島県民の日」関連行事と連携した取組みを進めます。 ◆県民運動を県内外に広くアピールし、本県のイメージをアップさせるため、県民運動広報の充実を図ります。 ◆第Ⅲ期以降（平成14年以降）の県民運動の進め方やシンボル事業については、第Ⅰ期（平成3～7年）及び第Ⅱ期（平成8～13年）の県民運動の成果等を踏まえるとともに、広く県民の意見を聞きながら、“うつくしま、ふくしま。” 県民運動推進会議において検討・協議します。

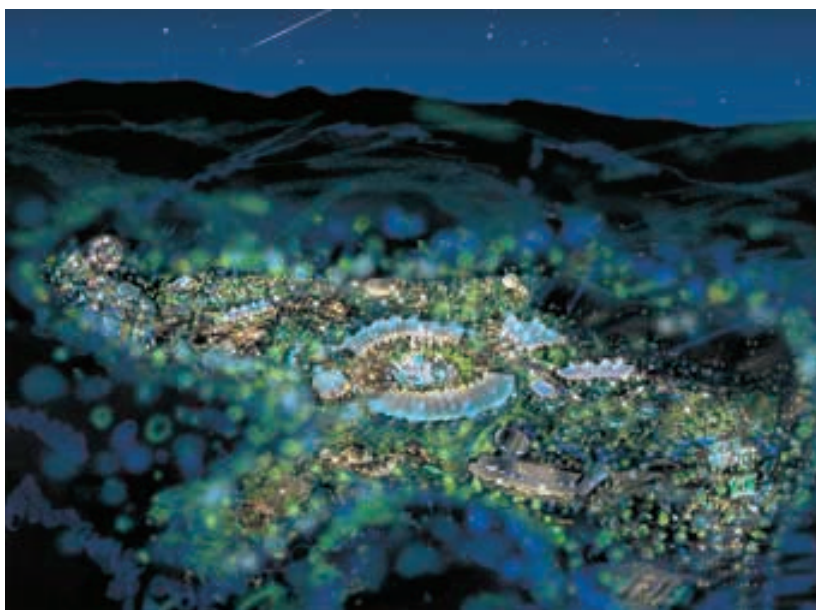
② 「うつくしま未来博」の開催

施 策 の 展 開

項 目	施 策 の 方 向
	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成13年に須賀川市において、「美しい空間 美しい時間」をテーマに、21世紀の豊かなくらし、人間的でゆとりあるくらしについて考える博覧会として、「うつくしま未来博」を開催します。 ◆この博覧会では、森と共生するくらしの新世紀実験場として、新たなライフスタイルの創造について、参加者とともに考え、世界に向けて情報発信していきます。 ◆参加プログラムで満ち溢れる“プログラムEXPO”として、さまざまな形で多くの人が参加・体験・交流する場とします。 ◆「うつくしま未来博」の開催を契機として、次代を担う子どもたちに夢を与え、県民みんなが未来への希望を分かち合い、本県を世界にも誇れる本当に住みよい地域にしていけるよう、“うつくしま、ふくしま。” 県民運動の一層の展開を図ります。



「うつくしま未来博」参加プログラム



「うつくしま未来博」会場イメージ図（夜）



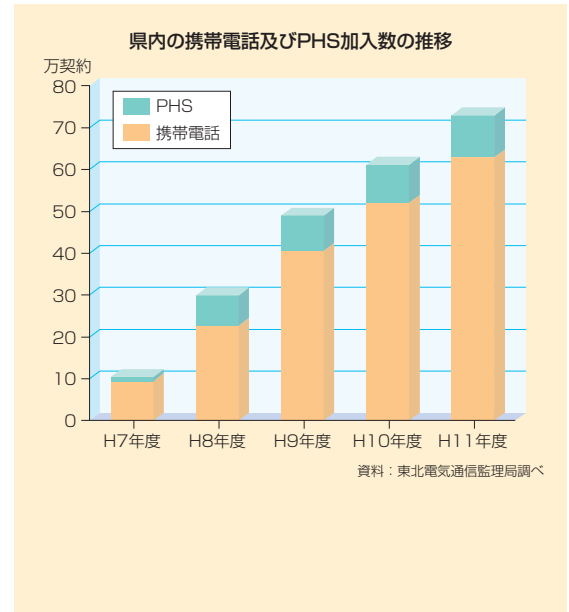
5-2 高度情報社会の構築に向けた基盤整備

施策の基本方向

いわゆるIT革命が急速に進展する中で、情報通信技術を活用して、県民生活の一層の安全・安心の確保や利便性の向上を図るとともに、県民がさまざまな機会に多様な情報を受発信し、利活用できる環境の整備が求められています。

また、県民の視点に立ち、県民とともに開かれた県づくりを進めていくためには、県民と県との双方向での情報交換により、行政と住民との関係をより緊密化するとともに、情報通信技術をさまざまに活用して行政事務の簡素化・効率化や行政サービスの向上を図ることが必要です。

このため、技術革新に対応した高度情報通信基盤や高度情報通信システムの整備を進めるとともに、県民の情報利活用能力の向上を支援するなど本県における高度情報社会の構築に向けた基盤整備を積極的に推進します。



① 高度情報通信基盤の整備

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
うつくしま新世代情報基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆全国の地方自治体を相互に接続するネットワークが整備されることに対応して、県内の行政機関相互を接続し、大量のデータ通信やさまざまな高度情報システムへの対応を可能とする、安全性と信頼性の高い大容量の基幹回線の整備を推進します。 ◆市町村における情報通信環境の向上を図るため、市町村内の各種公共施設等のネットワーク化を促進します。
情報通信格差の是正	<ul style="list-style-type: none"> ◆主要公共施設の周辺、主要観光地、主要道路が交わる交差点など通信需要の高い地域において携帯電話の使用が可能となるよう、通話エリアの拡大を促進します。 ◆県内における民間テレビ放送難視聴地域の解消を促進します。
光ファイバー網の整備支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆電線共同溝の整備によって、大容量通信を可能とする光ファイバーの収納空間を確保し、電気通信事業者等が実施する光ファイバー網の整備を支援します。



福島県の高度情報社会の将来像

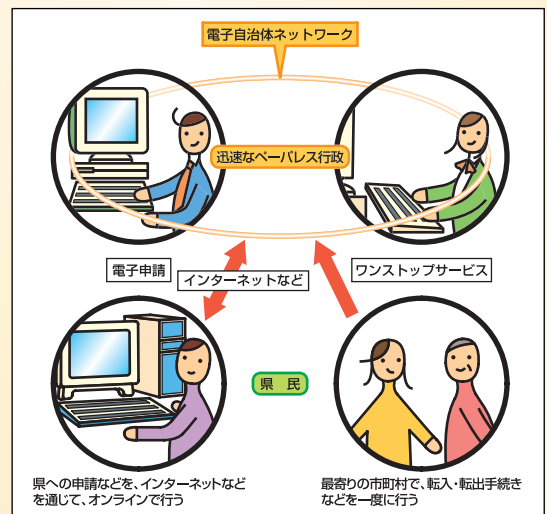
② 高度情報システムの整備

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
電子県庁の実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民サービスの向上を図るため、インターネットを活用していつでも県に対する各種申請・届出ができるシステムや複数の機関に対する行政手続きを一か所で行えるシステムの整備を推進します。 ◆県民参加による公正で透明な県政を推進するため、電子情報公開システムの整備を推進します。 ◆県庁における物品・サービス等の調達事務の簡素化・効率化と納入業者等の負担軽減を図るため、電子調達システムの整備を検討します。 ◆インターネットや電子メール等による情報の収集・伝達・共有をより効果的・効率的に行うため、県庁内にインターネットに接続された情報システムを整備します。 ◆ペーパーレス化による資源の節約や意思決定の迅速化等を図るため、電子文書システムの整備を推進します。
情報システムの整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民サービスの向上や住民負担の軽減を図るとともに、行政への県民参加を一層促進し、県民との対話をより幅広く行うため、インターネットや携帯電話を活用した双方向型の行政情報サービスの充実を図ります。 ◆生活の利便性や住民福祉の一層の向上を図るため、遠隔医療やへき地教育など保健、医療、福祉、教育、コミュニケーション等に関する多様なアプリケーションの構築を推進します。 ◆県民に対する各種行政情報の提供や地域における情報の共有を推進するため、行政情報や地域情報のデータベース化を推進します。
市町村の高度情報化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報化による行政サービスの向上や一層の地域の振興を図るため、市町村の電子自治体化や地域情報システムの整備を促進します。 ◆CATVや最先端通信システムを活用した情報モデル事業の積極的な導入を促進するとともに、そうした取組みが県内各地に波及するよう努めます。
情報バリアフリー環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆高齢者や障害者等を含めて誰もが電子行政サービスを利用できるよう、簡単な操作で各種行政情報システム等にアクセスできる公共行政端末の整備を検討します。
安全の確保	<ul style="list-style-type: none"> ◆地震や洪水などの災害時における障害者等への緊急情報配信システムの整備を検討します。 ◆高度情報社会に対応した適切な個人情報保護対策や安全対策等を推進します。




遠 隔 医 療



電子県庁・自治体による行政サービスの向上

③ 県民の情報利活用能力の向上

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 福島県高度情報化推進協議会と連携し、より多くの県民が情報通信機器の扱いに慣れ親しめるようさまざまな支援を行います。 ◆ 学校や公民館等住民に身近な公共施設における情報機器操作に関する研修会の開催を促進します。 ◆ 県民に対する電子行政サービスを円滑に提供するため、職員の情報利活用能力の向上を図ります。 ◆ 高齢者や障害者などが情報通信機器を利用する際に手助けをするボランティアの育成を図ります。 <div data-bbox="911 434 1449 790">  </div> <p data-bbox="919 797 1034 822">IT講習会</p>

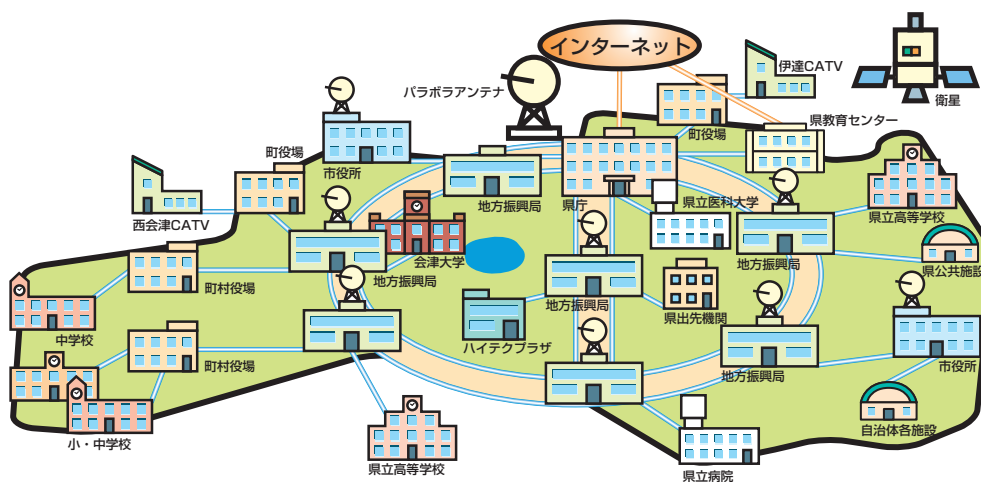


在宅健康管理システム



地域情報化フェア

西会津ケーブルテレビのスタジオ



うつくしま新世代情報基盤の概念図

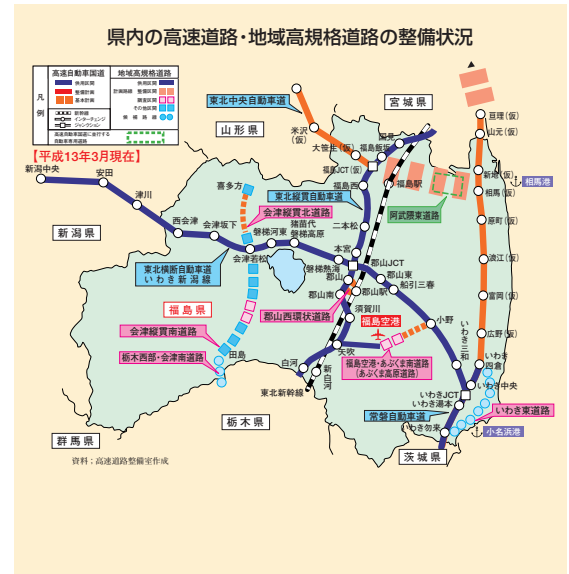
5-3 広域交流を支える交通ネットワークの形成

施策の基本方向

人やものが国境を越えて地球的規模で自由・活発に移動する大交流時代を迎える中、福島空港を備え、また東北地方と関東地方との結節点に位置する本県は、全国や世界との多様な連携と交流を図っていく上で高いポテンシャルを有しています。

こうした本県が有する潜在可能性を現実のものとしていくことで、豊かな県民生活の実現と地域経済の活性化を図っていくことが重要となっています。

このため、七つの生活圏相互の連携強化のための交通基盤の整備を図るとともに、本県と全国や世界とを結ぶ高速交通体系の整備を進め、道路、鉄道、高速バス、港湾及び空港それぞれの機能を高度化していくことを通して総合的な交通ネットワークの整備に努めます。



① 高速道路の建設促進と活用促進

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
高速道路の建設促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆常磐自動車道の早期全線供用を促進します。 ◆東北中央自動車道について、福島～米沢間が早期に整備されるよう促進するとともに、残る区間についての早期事業化に努めます。 ◆磐越自動車道の4車線化を促進します。
高速道路の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆高速道路へのアクセス性を高めるとともに、地域の開発振興に資するため、地域の開発動向を見極めながら、追加インターチェンジの整備について検討を進めます。



高速道路の建設

② 地域高規格道路をはじめとする幹線道路の整備

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
地域高規格道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆高速道路と一体となって地域間連携や広域交流の促進、空港・港湾等広域交通拠点との連結に大きく寄与する重要な路線を、地域高規格道路として整備を進めます。
幹線道路網の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆高速道路や地域高規格道路網と一体的に機能する広域的な一般国道及び主要地方道の幹線道路網の整備を進めます。



項 目	施 策 の 方 向
幹線道路網の整備 (つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ◆増大する交通量に対応し通過交通の市街地への流入を防ぐため、広域的な幹線道路である一般国道のバイパス建設や4車線化を促進するとともに、県内各地域を相互に結ぶ主要地方道などの幹線道路の整備を進めます。 ◆多極ネットワークの形成を一層推進するため、交通不能区間や冬期交通不能区間の整備を進めます。
「道の駅」の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆交通事故の減少や地域活性化を図るため、休憩機能、情報交流機能、地域連携機能を備えた施設として幹線道路沿線に設置される「道の駅」の整備を進めます。



道の駅裏磐梯

③ 鉄道網等の整備充実

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
鉄道網の整備充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内停車本数の増等による新幹線の利便性向上や、在来線の線形改良・軌道強化・複線化等を促進します。 ◆沿線住民の足の確保や地域振興を図るため、第三セクター鉄道である阿武隈急行線、会津線、会津鬼怒川線について、沿線住民の利用動向を総合的に勘案しながら関係自治体等との連携の下に支援を行います。
高速バスサービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆パーク・アンド・バスライドの導入について検討を進めるなど、県内外の主要都市間を結ぶ高速バスサービスの利便性の向上を促進します。



第三セクター鉄道

④ 港湾の整備と活用促進

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
港湾の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆小名浜港、相馬港においてコンテナ貨物等の取扱いに対応した、港湾機能の整備を進めます。 ◆小名浜港において、5・6号ふ頭の早期供用や東港（ポートアイランド）の建設促進など、国際港湾としての機能高度化を図ります。



小 名 浜 港

項 目	施 策 の 方 向
港湾の活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆港湾利用者の利便性向上を図るため、諸手続きの電子情報化（EDI化）等の港湾サービス機能の高度化を進めます。 ◆企業競争力の強化と地域経済の振興を図るため、ポートセールス活動の積極的な展開を図るなど小名浜港及び相馬港の利用を促進します。 ◆テクノスーパーライナーを活用した高速海上輸送ネットワーク構築に向けた研究開発が進んでおり、実用化に向けた取組み状況等を勘案しながら、小名浜港等への寄港について積極的に働きかけていきます。 ◆小名浜港において、広域交流の拠点となる1・2号ふ頭の再開発を促進します。



相馬港

⑤ 福島空港の機能拡充と利用促進

施 策 の 展 開

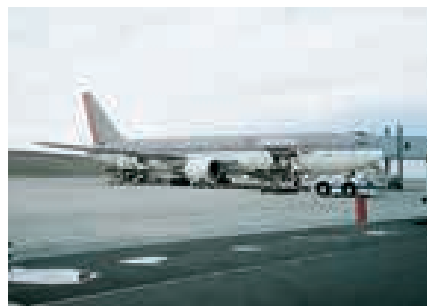
項 目	施 策 の 方 向
空港の機能拡充	<ul style="list-style-type: none"> ◆福島空港について、滑走路の3,000m級への延長に向けて、社会動向を見極めながら、その具体化を進めます。 ◆国際線を活用した人、ものの流れをスムーズに進めるため、C I Q体制の整備を促進するとともに、国際航空貨物の取扱機能の充実を図ります。 ◆国内外の小型機の受入れ機能の充実について検討します。
空港の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内及び栃木・茨城の北関東地区における広報や官民の連携組織である福島空港利用促進協議会による就航先キャンペーンなどの活動を通じ、福島空港の利用の促進を図ります。 ◆エアポートセールスを推進し、国内線・国際線の便数・路線数の拡大など航空ネットワークの一層の充実を図ります。 ◆利用者の利便性向上を図るとともに、空港がその機能を十分に発揮できるよう、福島空港・あぶくま南道路（あぶくま高原道路）等の整備を進めます。



福島空港



ターミナルビル





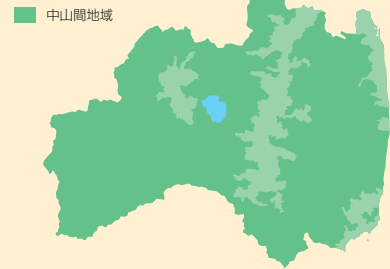
5-4-① 中山間地域の活性化

施策の基本方向

中山間地域の活性化は、県土の均衡ある発展はもとより、自然と共生し、豊かな歴史、文化をもつ地域社会を形成する上で重要な課題です。

このため、地域資源の保全・活用を通じた魅力ある地域づくり、都市との連携・交流、生活環境の整備、地域の特性を生かした産業の振興、地域を担う人材の育成等を進めます。

福島県の中山間地域



資料：企画調整課作成（平成12年12月現在）

〔中山間地域は、次のいずれかに属する地域とした。〕

- ① 山村振興法に基づく振興山村
- ② 過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域
- ③ 特定農山村法に規定される特定農山村地域
- ④ 農林統計に用いる農業地域類型の中間農業地域又は山間農業地域

施策の展開

項 目

施 策 の 方 向

魅力ある地域づくりの推進

- ◆ 地域に古くから伝承されてきた伝統工芸などを広く体験する機会を設け、次世代への継承を推進します。
- ◆ 自然公園や自然環境保全地域などの優良な自然環境の適正な管理を進め、自然環境の維持・保全を図るとともに、さまざまな自然とのふれあいの場や機会を確保し、自然との共生を図ります。
- ◆ 地域の伝統的景観や自然景観の整備・保全に努め、魅力ある景観を形成します。
- ◆ 農業・農村が有する多面的機能を維持するため、農業生産条件の不利性を直接的に補正する処置を講じます。



檜枝岐歌舞伎

- ◆ 河川の上流域であることを踏まえて、河川や湖沼の水質及び生態系を保全するとともに、人々に安らぎを与える良好な水辺空間を整備します。

交流・連携を通じた中山間地域に対する理解の促進

- ◆ 森林・農地が有する公益的機能や生活に潤いと安らぎをもたらすアメニティ機能等の多面的機能の重要性について、広く県民に対し啓発・普及を図ります。
- ◆ 地域特性を生かした多彩なイベントの実施や地域からの情報発信を通して、都市住民の中山間地域に対する理解の深化と人的ネットワークの形成を図ります。
- ◆ 地域資源を活用した自然観察、農林漁業体験、環境学習などの実践活動を通して、中山間地域に対する理解の促進を図るための機会の提供に努めます。

快適で安心できる生活環境の整備

- ◆ 地域の医療ニーズを踏まえながら医療体制の適切な整備を進め、広域的医療システムの構築に努めます。
- ◆ 高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自立した生活を送ることができるよう、在宅保健福祉サービスの充実を図ります。
- ◆ 都市部との連携を図る上で必要な道路や公共下水道等の社会資本の整備を進めます。
- ◆ 自然環境の豊かな地域におけるゆとりある居住形態等の多様な住まい方の支援を図るとともに、地域の活性化や定住促進を推進します。

項 目	施 策 の 方 向
地域産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◆情報の受発信環境の整備を進め、双方向による情報伝達機能を高めます。 ◆インターネット等を活用して、地域の児童・生徒に多様な学習素材を提供するとともに、都市部の学校等との交流活動を促進します。 ◆地域住民、とりわけ高齢者や児童・生徒等にとって、日常生活に必要不可欠な交通手段である公共交通機関の充実強化に努め、利便性の向上を図ります。 ◆地域防災計画について随時見直しを図るとともに、災害時の初動体制の確立、近隣県等との広域応援体制を整備します。 ◆安心できる日常生活を確保するため、地域ぐるみの防犯体制強化を促進します。 ◆昼夜の温度差が大きいことや夏場冷涼であるという気象条件を踏まえ、希少性や地域特性を生かした作物及び特産品の生産振興を図るとともに、先端的研究技術を活用した高付加価値型農業を推進します。 ◆自然環境を保全しながら食料を生産するという農業本来の機能を一層発揮させるため、環境への負荷低減に努めるとともに、資源を有効に循環利用する農業を推進し、持続性の高い農業生産方式の確立に努めます。 ◆農地や森林は、環境の保全や水資源のかん養などの公益的機能を有しており、これら機能を維持するため、適切な農林業の生産活動や農用地、森林の保全管理を推進します。 ◆自然環境の重視や余暇時間の増大及び本県の首都圏との近接性を踏まえて、自然や文化等の資源を効果的に演出し、自然とのふれあい志向に対応した滞在型、体験型の余暇活動と一体になった産業の振興を図ります。 ◆生産、加工、販売の融合化を図るなど、中山間地域の多様な地域資源を十分に活用した地域産業の育成を図ります。 ◆高齢化の進展を踏まえ、高齢者福祉の充実を図るとともに、施設サービス、在宅サービスを担う人材の確保などを通じて雇用の場の創出を促進します。 ◆中山間地域が有する恵まれた自然環境や居住環境を生かし、情報通信基盤の整備・活用による産業の誘致と起業の促進を図ります。 ◆情報通信を活用した新たな就業形態としてのSOHO等の可能性を探り、人材の確保と人的交流を進めます。
地域を担う人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ◆各地の地域おこし活動において企画・行動力のある地域リーダーを発掘し、育成を図ります。 ◆市町村が実施する自然体験や山村留学等に必要な指導者などの養成を支援します。 ◆女性や高齢者が有する能力や知識・経験を生かした活動の機会を提供することにより、地域の担い手としての活動を促します。 ◆域外に対し各種の生活情報を提供し、Uターン者の受入れを推進することにより、新たな定住人口の導入を図ります。 ◆ボランティア、NPO等が自主的、自立的な活動を行えるよう環境整備等について支援します。



羽鳥湖畔オートキャンプ場



子どもたちの大根堀り体験



項 目	施 策 の 方 向
雪対策の推進	<ul style="list-style-type: none">◆冬期間の交通を確保するために、主要な道路の除雪体制の整備充実を図ります。◆消融雪施設、スノーシェッド、チェーン着脱所、雪崩、地吹雪対策施設等の整備に努めます。◆高齢者のみ世帯等の除排雪について、地域ぐるみの支援体制の確立を促進します。◆住民が協力して行う地域内除排雪活動を促進するとともに、流雪溝の整備を図ります。◆市町村が策定する住宅マスタープラン（多雪地域に係る住宅供給）づくりを支援し、地域の実情に応じた克雪住宅の普及に努めます。◆雪を積極的に評価し、地域活性化を図るため、雪まつりや冬季スポーツ大会等各種イベントの開催により、都市との交流を促進します。



国道の除雪作業



集落を流れる川とのふれあい



流 雪 溝



共同作業による花壇づくり



農 村 広 園

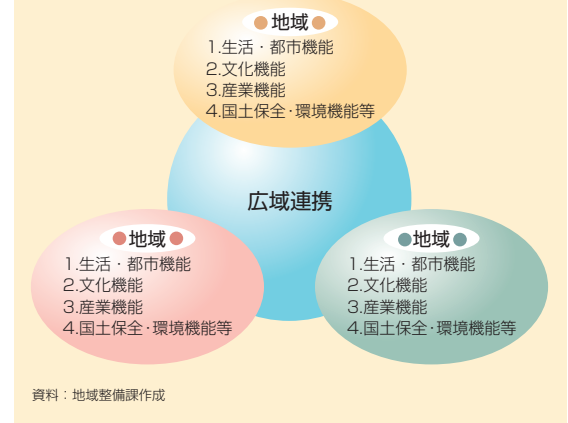
5-4-② 広域連携による地域振興

施策の基本方向

交通・情報通信基盤の整備により、人々の活動範囲の飛躍的な広がりに伴うさまざまな地域との連携・交流が盛んになる一方で、地域の課題はより複雑で多様化しています。

こうした課題を解決し、豊かで活力ある地域の形成を図るため、県内外を問わず隣接地域が互いに協力・協調する広域連携の取組みを推進します。

広域連携イメージ図



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
県境を越えた広域交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆広域交通体系や各地域が持つ個性ある機能、地域資源等を活用して、県境を越えた広域的な地域が相互に連携・交流を促進し、魅力ある地域づくりを進めます。 ◆高速道路の整備効果を活用し、観光・産業等多様な分野での連携・交流を促進することにより、高速道路沿線の県境を越えた地域間で広域的な地域づくりを進めます。 ◆河川の流域を単位とする地域において、県境を越えた河川環境の保全等についての気運の高まりを受け、森・川・海を一体としてとらえる「循環の理念」に基づく地域づくりを進めます。
東北地方等が連携して取り組む構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆東北インテリジェント・コスモス構想の推進を通じ、産学官連携による学術・技術・情報等機能の集積とネットワーク化を図り、東北を21世紀における日本の頭脳と産業開発の国際拠点とすることをめざします。 ◆北海道・東北21世紀構想の推進を通じ、北海道・東北地方が連携し、交通、情報等の基盤整備や多様な交流圏の形成、自然と共生する空間づくりなどをめざした取組みを進めます。
個性と魅力ある広域的な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆歴史的な歩みや地理的条件の類似性がある地域において、豊かな自然や美しい景観、伝統文化などの特色ある地域資源を活用しながら、相互の連携、補完により、新たな文化や価値が創造され、人々がゆとりと潤いを実感できる広域的な地域づくりを進めます。 ◆海と山、都市と農山漁村など異なった機能を有する地域が、生活、文化、経済面での相互連携を進め、地域の持つ機能の有機的結び付きにより、さまざまな都市機能や自然の恵みが享受できる魅力と活力のある広域的な地域づくりを進めます。 ◆ライフスタイルや価値観の変化に伴い多様化するニーズにこたえ、さまざまな分野における学習、交流の場を提供することにより、県内外の人々との多様な交流を進め、活力ある地域づくりを進めます。 ◆地域産業や高度技術産業の集積を生かして、新事業の創出や産業業務機能の高度化を図り、その技術的、経済的効果を県内全域に波及させ、各地域の特性に応じた活力ある地域づくりを進めます。



F I T 交流会

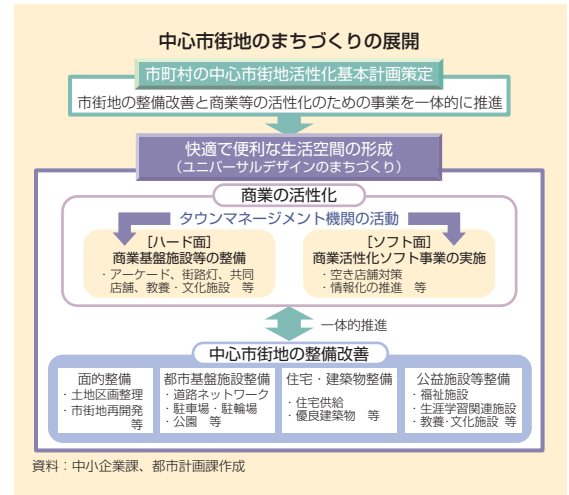


5-4-③ 魅力ある都市づくりと中心市街地の再生

施策の基本方向

多くの都市で居住人口の減少・高齢化、商業環境の変化、モータリゼーションの進展等を背景に中心市街地の空洞化が進んでいます。

このため、市街地の整備改善と商業等の活性化を一体的に推進することにより、中心市街地の再生を図り、魅力ある都市空間の形成をめざします。



施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
中心市街地の整備改善	<ul style="list-style-type: none"> ◆土地区画整理事業や市街地再開発等の市街地開発事業により、既成市街地における公共施設の整備促進や宅地の利用増進及び高度利用を促進し、都市の拠点の再形成を図ります。 ◆広幅員の幹線道路や駅前広場等の公共施設等を整備するとともに、宅地利用の合理化・高度化を行い、既成市街地の再編を推進します。 ◆都市中心部における鉄道跡地等の大規模休閒地、低・未利用地を活用し、高次都市機能を備えた新たな拠点地域の形成を図ります。 ◆駅前広場を核とした一体の地域において、複合的な活用を考慮した総合的な公共空間を整備することにより、都市空間の高度利用を図ります。 ◆既成市街地における土地の有効利用・高度利用を図るとともに、適切な道路、公園、水辺等良好な環境を備えた住宅市街地を整備し、都市居住を推進することで、賑わいのある中心市街地を創出します。 ◆民間の建築活動の共同事業化や敷地の整備を行い、良質な市街地環境整備を進めます。
商業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の創意工夫を生かし、中心市街地の整備改善と商業等の活性化を一体的に推進するため、市町村が行う中心市街地活性化基本計画の策定を支援します。 ◆まちづくりを推進するTMO（タウンマネージメント機関）が、中心市街地活性化基本計画に基づき行う事業計画策定や事業実施を支援します。 ◆街路、公園の整備や土地区画整理事業などの市街地整備に合わせて行う、共同駐車場などの商業基盤施設の整備、空き店舗の活用などの事業を支援します。



JR郡山駅西口の市街地再開発事業（完成予想図）



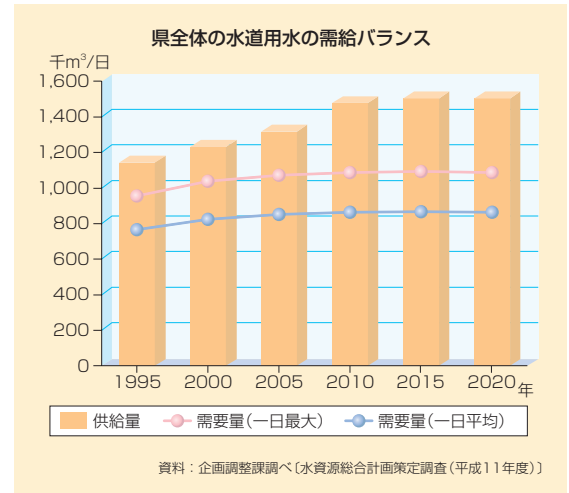
コミュニティ道路

5-5-① 持続的水利用システムの推進

施策の基本方向

本県の水需給は、県全体ではほぼバランスがとれているものの、一部の地域では将来的に需給が逼迫する恐れもあることから、安定的な水供給を確保するための施策を推進するとともに、水は限りある資源という認識の下、効率的な水利用や節水意識の定着化を推進します。

また、阿武隈川、阿賀川、久慈川などの源流域を有する本県は、「循環の理念」を全国に発信できる特性を有しているため、流域の健全な水循環が確保できる良好な水環境の形成を進めます。



施策の展開

項 目

施 策 の 方 向

安定的な水供給の確保

- ◆長期的な水需給見通しの下、計画的に水資源開発施設及び導水施設等の整備を進めます。
- ◆地下水の利用実態の把握や利用者に対する適切な指導及び汚染状況の監視、汚染の未然防止等により、効率的で安全な地下水利用を推進します。
- ◆ダムやため池の適切な維持管理及び効果的な連携運用等により、既開発施設等の十分な機能発揮を図ります。また、必要に応じてダムの堆砂対策を推進します。
- ◆余裕のある水資源の利用エリアの見直しや、用途間の転用について、必要に応じて検討します。
- ◆水道の広域化事業を促進するとともに、必要に応じて他地域から水系を越えて導水する広域利水の検討を進めます。
- ◆利水者間、自治体間の連携を強化し、渇水や災害時の迅速な対応を図ります。
- ◆近年の全国的な少雨化傾向を踏まえ、ダムの水位を上げて渇水時の流況改善等に活用します。
- ◆水需給に関する情報公開や渇水時等の対応の事前周知を徹底します。
- ◆災害に強い水道施設の整備を図ります。



水資源の有効利用

- ◆老朽管の更新等による漏水防止対策を促進します。
- ◆工業用水道の計画的な改良・修繕に努めるとともに、工業用水の回収率の向上に向けた意識啓発を進めます。
- ◆かんがい排水施設の整備や適正な維持管理に努めます。
- ◆雨水や下水処理水の雑用水等への利用を進めます。
- ◆水資源に対する認識を深める節水教育の充実を図ります。
- ◆家庭や事業所等に対して、効果的な節水方法や地域の水需給の現況についての情報提供を推進します。

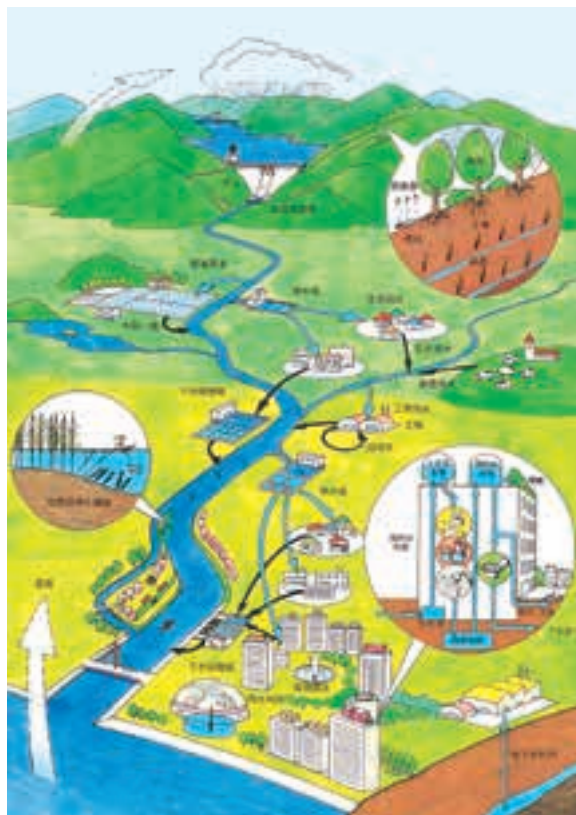


項 目	施 策 の 方 向
良好な水環境の形成	<ul style="list-style-type: none">◆情報公開や環境教育・学習の推進に努め、県民参加による水質保全を図ります。◆下水道、農業集落排水処理施設及び合併処理浄化槽の整備を推進します。◆安全でおいしい水道水を供給するため、必要に応じて高度浄水対策を進めます。◆猪苗代湖などの閉鎖性水域の水質保全対策を推進します。◆水源地域の森林の適切な管理を推進するため、持続的な森林経営を可能とする条件整備や治山事業を推進するとともに、ボランティアの育成・支援に努めます。◆水源地域における廃棄物の不適正処理の防止に努めるとともに、無秩序な開発を規制し、水資源かん養機能の低下の未然防止に努めます。◆ダム、ため池及び地域用水として多面的な機能を有する農業用水路等と一体的に親水性に富んだ水辺空間の整備を進め、自然体験やレクリエーションの場を提供します。◆河川を身近な遊び場、自然体験の場等として提供するとともに、川辺や湖岸における水と親しむイベントの開催や親水空間に関する情報の提供に努めます。◆「循環の理念」に基づき水を介した地域交流・連携を促進するため、組織の育成・支援に努めます。◆個々の流域の自然的、社会的特性を踏まえた河川の整備を計画的に進めます。



水について環境学習

水に遊ぶ



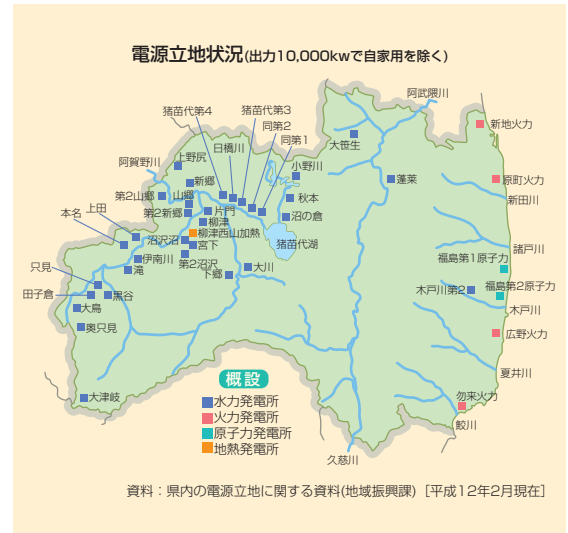
5-5-② エネルギー関連施策の推進

施策の基本方向

エネルギーは、豊かな生活と産業活動を支える基本をなすものです。

本県は、これまで、水力、火力、原子力発電所の立地に努め、電力供給県として大きな役割を果たしてきましたが、立地の調整については、今後とも、地域の理解と協力を得ながら、安全性の確保と環境保全等に十分配慮して取り組むとともに、省エネルギー対策の推進や、周辺景観等への配慮の下に太陽や風力などの地域新エネルギーの利活用を進めます。

また、豊かな県土を築くため、電源立地地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを進め、自立的、恒久的な地域振興に努めます。



施策の展開

項 目

施 策 の 方 向

地域新エネルギーの利用促進

- ◆住宅用太陽光発電や太陽熱利用、クリーンエネルギー自動車などの導入を促進するため、技術的革新に即応し、各種普及啓発活動を展開します。
- ◆県有施設の新改築にあたっては、太陽光発電、太陽熱利用、コージェネレーションシステムなどを積極的に導入するとともに、既設の県有施設についてもこれらの新エネルギーの導入を検討します。
- ◆県管理道路施設の維持管理のエネルギー源として、風力発電の導入を進めます。
- ◆県公用車の更新等に合わせて、クリーンエネルギー自動車の導入に努めます。
- ◆市町村が行う公共施設等への新エネルギーの導入を促進します。



ハイテクプラザ会津若松技術支援センターの太陽光発電施設

電源地域の振興

- ◆電源地域の広域的・恒久的な地域振興を図るため、実効性のある総合的な施策の展開や制度の確立を働きかけていきます。
- ◆電源地域の振興を図るため、計画的な社会資本の整備を進めるとともに、地域特性に応じた産業振興や企業導入を促進します。
- ◆電源立地促進対策交付金、電源立地特別交付金などの各種交付金の計画的、効率的な活用により、電源地域における企業導入や産業の近代化、雇用の拡大を図り、地域の振興を推進します。
- ◆(財)福島県電源地域振興財団を通じて、相双地域広域観光拠点の整備や電源地域振興に関する情報の収集・提供等を実施するとともに、広域的振興拠点としての「ヴィレッジ施設の利活用を促進します。
- ◆只見川電源流域町村の振興を図るため、新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業を支援します。



項 目	施 策 の 方 向
エネルギーの安定確保	<ul style="list-style-type: none">◆安定した県民生活の維持確保を図るため、電気、ガス、石油等の民生用エネルギーの安定供給に努めます。◆事業活動や日常生活における省エネルギー意識の定着を図るための普及啓発を進めるとともに、省エネルギー機器の積極的な導入や建築物の省エネルギー化の普及・促進に努めます。◆原子力発電所、火力発電所の立地の調整については、地域の理解と協力を得ながら、安全性の確保と環境保全等に十分配慮して取り組みます。◆県内4か所の県営水力発電所において、環境への負荷の少ないエネルギーを供給します。



県営水力発電所（庭坂発電所）



風 力 発 電



ハイブリッドカー



Jヴィレッジ



電源三法交付金による地域振興（川内村「天山の湯」）



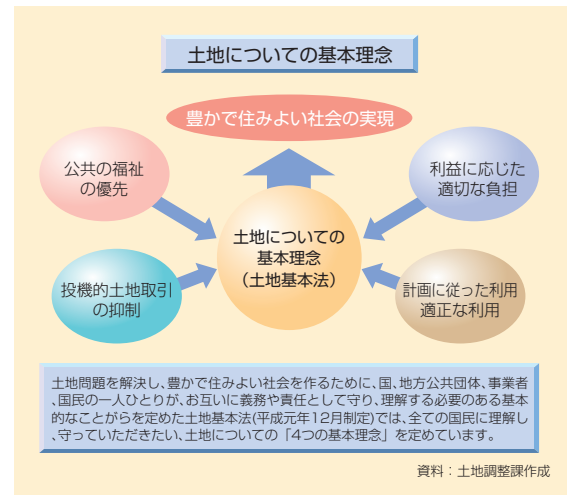
同左（歳時記の郷奥会津・全国俳句大会）

5－6 総合的な土地対策の推進

施策の基本方向

社会・経済状況の変化や地方分権の進展などに対応した本県土地対策の目標を明確にし、総合的かつ計画的な土地利用を推進します。

また、土地が適正かつ有効に利用されるための誘導、規制などの施策について、必要な見直しを行いながら積極的に展開します。



① 総合的かつ計画的な土地利用の推進

施策の展開

項 目	施 策 の 方 向
総合的な土地対策の推進	◆土地に関する基本理念を踏まえて、土地利用対策の新たな指針を策定し、関係機関と連携を強化して県民の理解と協力を得ながら総合的に施策を推進します。
計画的な土地利用の推進	◆国土利用計画（県計画）を通じて県土のあるべき土地利用の方向を明確にし、有効かつ適正な土地利用を図ります。 ◆地域の諸条件に応じた適正かつ合理的な土地利用を図るため、土地利用基本計画に基づき、個別の土地利用に関する諸計画の総合的な調整に努めます。 ◆都市計画、農業振興地域整備計画などの土地利用に関する諸計画をそれぞれの目的にしたがって適正に管理運営し、計画的な土地利用を推進します。
市町村における計画策定に対する支援	◆国土利用計画（市町村計画）などの策定の促進、計画内容の充実及び適正な管理運営のため、策定マニュアルの提供、優良事例の紹介などの情報提供をはじめとする支援を行います。
土地情報の整備充実	◆総合的な土地対策に資するため、土地の所有、利用、取引、地価などに関する情報を収集、整備します。 ◆国土利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を調査する国土調査を推進します。
土地に関する基本理念の普及・啓発	◆土地月間をはじめ、あらゆる機会をとらえて土地に関する基本理念の普及・啓発を行います。
計画的な都市づくりの誘導	◆都市計画区域について、特色ある地域づくりや広域連携の推進などの諸施策に伴う開発整備の動向や環境の望ましい保全・創造の方向を踏まえながら、新たな指定の検討を進めます。 ◆都市計画区域における市街化区域及び市街化調整区域の区域区分（いわゆる「線引き制度」）について適正な運用に努め、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図ります。 ◆民間事業者等の開発行為について適正な規制・誘導を行い、良好な市街地の形成を図ります。



項 目	施 策 の 方 向
計画的な都市づくりの誘導(つづき)	<ul style="list-style-type: none"> ◆身近なまちづくりの計画策定の主体である市町村との連携を図り、都市計画の一体性の確保に配慮しながら、個性的で快適な都市づくりを進めます。 ◆用途地域等の地域地区制度や建築確認制度の運用により、市街地における建築物の用途・規模の無秩序な混在を防止し、合理的で快適な土地利用を図ります。

② 土地の取引と利用の適正化

施 策 の 展 開

項 目	施 策 の 方 向
地価調査の実施	◆国が実施する地価公示を補完する地価調査を実施し、適正な地価水準の確保を図ります。
届出制度の適切な運用	◆国土利用計画法に基づく届出制度の適切な運用を図ることにより、合理的な土地利用に努めます。
投機的土地取引の防止	◆首都機能移転先候補地における監視区域の指定など、制度の的確な運用により投機的な土地取引の防止に努めます。
低・未利用地対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆中山間地域などにおける遊休農地や手入れが十分でない森林について、自然環境の保全に十分配慮しながら有効かつ適正な管理、利活用の促進を図ります。 ◆市街地における低・未利用地を高度・有効利用するため、市町村やTMO（タウンマネジメント機関）が推進するまちづくりを支援するとともに、再開発地区計画制度などを積極的に活用し、土地利用の転換を進めます。
土地利用の調整及び規制	<ul style="list-style-type: none"> ◆土地利用目的の適正な転換を図るため、自然環境の保全や公害の防止などに十分配慮しながら、土地利用の調整及び規制を行います。 ◆大規模な開発を行う事業者等に対して事業着手前に適切な助言等を行うことにより、適正な土地利用を誘導します。 ◆宅地開発などにあたっては、都市計画法、農地法、森林法などの開発許可制度等を適切に運用して、無秩序な開発を規制し、適正な土地利用を図ります。 ◆土地利用の方向性が明らかでない、いわゆる計画白地地域などにおいて計画的な土地利用を図るための土地利用調整の方策について検討を進めます。



大規模住宅団地